



## 平成29年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年9月29日

上場会社名 株式会社アクトコール 上場取引所 東  
 コード番号 6064 URL <https://www.actcall.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 俊広  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 菊井 聡 TEL 03-5312-2303  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年11月期第3四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	3,035	22.5	106	49.0	67	3.1	12	△46.0
28年11月期第3四半期	2,477	18.9	71	—	65	—	22	—

(注) 包括利益 29年11月期第3四半期 19百万円 (△10.1%) 28年11月期第3四半期 22百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第3四半期	1.60	1.39
28年11月期第3四半期	5.96	5.52

(注) 当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第3四半期	5,414	821	15.0
28年11月期	4,769	847	17.6

(参考) 自己資本 29年11月期第3四半期 811百万円 28年11月期 837百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年11月期	—	0.00	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2 当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。平成28年11月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,312	6.2	424	76.6	357	48.9	254	76.8	33.07

- （注） 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無  
 2 当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

※ 注記事項

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期3Q	7,684,200株	28年11月期	7,684,200株
② 期末自己株式数	29年11月期3Q	972株	28年11月期	972株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期3Q	7,683,228株	28年11月期3Q	7,683,228株

- （注）当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は監査レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気刺激策と日銀による金融緩和策を背景として、企業の業績が拡大しているほか、「ほぼ完全雇用の状態」が続いております。このような状況の下、4-6月期の実質GDPが設備投資並びに個人消費の伸びを受け、11年ぶりに6四半期連続で増加したほか、今期は上場企業の約2割が過去最高の純利益となる見通しです。

一方、アジア情勢の不安定さに加え、米国ではトランプ政権が依然として不安定であり、世界情勢は予断を許さない状況です。

当社グループの主力事業の市場である不動産業界では、日銀による超低金利政策の長期化を受け、旺盛な資金流入が続いております。一方、賃貸アパート建設への投資が過熱しているほか、空き家問題が深刻化するなど、将来的な不安要素も生じております。

このような状況のもと、当社グループは、従来からのマーケットと位置付ける不動産業界への営業のほか、新規事業を推進していくための営業にも積極的に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,035,322千円（前年同期比22.5%増）、営業利益106,728千円（前年同期比49.0%増）、経常利益67,313千円（前年同期比3.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12,286千円（前年同期比46.0%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (住生活関連総合アウトソーシング事業)

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

主力の緊急駆けつけサービスにおいては、賃貸市場向け、持家市場向けサービスの新規導入企業の開拓及び、エネルギー業界既存企業へのフォロー営業に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間は、緊急駆けつけ等会員制サービスの新規獲得が堅調に推移いたしました。この結果累計有効会員数は417千人となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,724,756千円（前年同期比10.6%増）、営業利益は109,428千円（前年同期比15.0%増）となりました。

#### (不動産総合ソリューション事業)

不動産総合ソリューション事業においては、不動産開発プロジェクトへの参画、サブリースやPM業務、不動産フランチャイズ本部業務等、不動産に関する様々なサービスを提供しております。

品川におけるサブリース事業、不動産プロジェクトが順調に推移する一方、不動産フランチャイズ本部業務については引き続き費用が先行しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は632,036千円（前年同期比70.8%増）、営業損失は22,983千円（前年同期は31,173千円の営業損失）となりました。

#### (決済ソリューション事業)

決済ソリューション事業は、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃等収納代行サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、決済サービス取扱件数が堅調に推移いたしました。この結果、決済ソリューション事業の売上高は530,065千円（前年同期比29.9%増）、営業利益は144,043千円（前年同期比94.5%増）となりました。

#### (その他事業)

その他事業においては、飲食事業、音楽事業、AI事業を行っております。

当第3四半期連結会計期間の売上高は148,464千円（前年同期比6.4%増）、営業損失は74,174千円（前年同期は32,355千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は5,414,640千円となり、前連結会計年度末に比べ644,931千円増加しました。

これは主に、販売用不動産を新規に取得したことにより487,515千円増加したこと及びその他(流動資産)に含まれる子会社の株式会社COURTESYが新しく運営する店舗の資産保有を目的とする特別目的会社(SPC)に対する立替金を115,613千円計上したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,593,145千円となり、前連結会計年度末に比べ671,063千円増加いたしました。

これは主に、新規の社債を200,000千円発行したこと等により有利子負債が240,198千円増加したこと、その他(流動負債)に含まれる子会社の株式会社インサイトの預り金が543,383千円増加したこと及び未払法人税等が40,100千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、821,495千円となり、前連結会計年度末に比べ26,132千円減少いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加12,286千円、当社の配当金の支払いによる減少38,416千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

期初の予定通り各事業が進捗している為、通期業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更  
該当事項はありません。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,846,227	1,895,057
売掛金	304,093	346,620
販売用不動産	—	487,515
仕掛販売用不動産	167,283	—
商品	478	249
原材料及び貯蔵品	7,065	2,874
その他	985,435	1,238,771
貸倒引当金	△24,347	△21,102
流動資産合計	3,286,236	3,949,986
固定資産		
有形固定資産	483,040	410,482
無形固定資産		
のれん	314,812	270,441
その他	143,138	207,652
無形固定資産合計	457,950	478,094
投資その他の資産	536,886	567,099
固定資産合計	1,477,877	1,455,676
繰延資産	5,595	8,978
資産合計	4,769,709	5,414,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	96,658	90,169
短期借入金	615,000	616,067
1年内償還予定の社債	15,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	455,460	462,396
未払法人税等	40,932	831
賞与引当金	38,951	21,698
預り金	862,252	1,411,144
前受収益	531,820	512,842
その他	348,402	315,920
流動負債合計	3,004,476	3,486,069
固定負債		
社債	135,000	280,000
長期借入金	556,310	625,825
その他	226,295	201,250
固定負債合計	917,605	1,107,075
負債合計	3,922,081	4,593,145
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	292,915	292,915
資本剰余金	231,246	223,746
利益剰余金	308,729	282,599
自己株式	△304	△304
株主資本合計	832,586	798,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,644	12,141
その他の包括利益累計額合計	4,644	12,141
新株予約権	10,396	10,396
純資産合計	847,627	821,495
負債純資産合計	4,769,709	5,414,640



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	2,477,704	3,035,322
売上原価	1,160,712	1,584,724
売上総利益	1,316,992	1,450,598
販売費及び一般管理費	1,245,344	1,343,870
営業利益	71,648	106,728
営業外収益		
受取利息	818	568
受取配当金	98	135
助成金収入	—	6,672
持分法による投資利益	2,253	10,360
受取損害賠償金	30,000	—
その他	6,632	4,074
営業外収益合計	39,802	21,809
営業外費用		
支払利息	24,972	22,621
支払手数料	20,282	33,852
その他	914	4,750
営業外費用合計	46,169	61,223
経常利益	65,281	67,313
特別利益		
投資有価証券売却益	—	439
関係会社株式売却益	19,398	—
事業分離における移転利益	—	6,937
特別利益合計	19,398	7,377
特別損失		
投資有価証券評価損	10,399	—
減損損失	6,647	3,657
貸倒引当金繰入額	4,731	1,000
その他	1,485	—
特別損失合計	23,265	4,657
税金等調整前四半期純利益	61,415	70,034
法人税、住民税及び事業税	11,196	10,204
法人税等調整額	27,254	47,543
法人税等合計	38,451	57,747
四半期純利益	22,964	12,286
非支配株主に帰属する四半期純利益	228	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,735	12,286

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	22,964	12,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△947	7,497
その他の包括利益合計	△947	7,497
四半期包括利益	22,016	19,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,787	19,783
非支配株主に係る四半期包括利益	228	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリューシ ョン事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,560,118	370,005	408,063	139,517	2,477,704	2,477,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	662	64	—	2,819	3,547	3,547
計	1,560,781	370,069	408,063	142,337	2,481,251	2,481,251
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	95,161	△31,173	74,043	△32,355	105,676	105,676

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な  
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	105,676
セグメント間取引消去	5,134
のれんの償却額	△30,608
全社費用(注)	△8,554
四半期連結損益計算書の営業利益	71,648

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より、平成28年1月29日から3月1日にかけて行われた組織再編に伴い、従来「家賃収  
納代行事業」としていたセグメントの名称を「決済ソリューション事業」に変更しております。本セグメント名称  
の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間に基づき作成したものを表示  
しております。

(2) 報告セグメントの追加

第1四半期連結会計期間より、新たに連結子会社が増えたことに伴い、報告セグメントとして「その他事業」を  
設けました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリューシ ョン事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,724,756	632,036	530,065	148,464	3,035,322	3,035,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,326	—	—	10,316	13,642	13,642
計	1,728,082	632,036	530,065	158,780	3,048,965	3,048,965
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	109,428	△22,983	144,043	△74,174	156,313	156,313

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な  
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	156,313
セグメント間取引消去	△3,000
のれんの償却額	△34,298
全社費用(注)	△12,285
四半期連結損益計算書の営業利益	106,728

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

当社の子会社である株式会社COURTESY(旧 株式会社ヒトビト)は、平成29年4月5日を効力発生日として、飲食事業に関して有する権利義務の一部を、会社分割(新設分割)により新たに設立する会社(株式会社HI TOBITO)へ承継するとともに、当該新設会社の全株式を譲渡いたしました。これにより、のれんの変動が生じております。当該会社分割及び株式譲渡によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間の「その他事業」において9,460千円であります。

(重要な後発事象)

1. 多額な資金の借入

当社は、平成29年9月15日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議いたしました。  
当該借入の内容は次のとおりであります。

(1) 資金の借入の目的

固定資産の取得に伴う資金の借入であります。

- ① 名称 キャニオンヴィラ高桑
- ② 所在地 埼玉県さいたま市南区白幡6丁目15番21号
- ③ 面積 土地：1,590.37㎡ 建物：延面積3,152.91㎡
- ④ 用途 共同住宅 54戸

(2) 資金の借入の概要

- ① 借入予定先 株式会社武蔵野銀行及び株式会社三井住友銀行
- ② 借入予定総額 700百万円(各行350百万円)
- ③ 借入予定時期 平成29年10月
- ④ 借入予定期間 20年

2. コミットメントライン契約の締結

当社の子会社である株式会社インサイトは、平成29年9月15日開催の同社取締役会において、コミットメントライン契約の締結について決議いたしました。

当該コミットメントライン契約の内容は次のとおりであります。

(1) コミットメントライン設定の目的

今後の積極的な事業展開を推進していくための資金需要に対して、迅速で自由度の高い安定的な資金調達手段の確保を目的としてコミットメントライン契約を締結するものであります。

(2) コミットメントライン契約の概要

- ① 融資枠設定金額 5億円
- ② 契約日 平成29年9月25日
- ③ 契約期間 平成29年9月25日～平成30年10月1日
- ④ 契約金融機関 株式会社東京スター銀行

3. 当座勘定貸越契約の変更

当社の子会社である株式会社インサイトは、平成29年9月15日開催の同社取締役会において、当座勘定貸越契約(増額変更)の締結について決議いたしました。

当該当座勘定貸越契約(増額変更)の内容は次のとおりであります。

(1) 増額変更の目的

株式会社インサイトと株式会社千葉銀行が平成29年5月30日付で締結した当座勘定貸越契約に関しまして、今後の積極的な事業展開を推進していくための資金需要に対して、迅速で自由度の高い安定的な資金調達手段の確保を目的として、当座勘定貸越契約の変更(増額)を行うものです。

(2) 当座勘定貸越契約の変更(増額)の概要

- ① 現行融資枠設定金額 1億円
- ② 契約締結後融資枠設定金額 5億円
- ③ 契約日 平成29年10月5日(予定)
- ④ 契約期間 1年間(自動更新)
- ⑤ 契約金融機関 株式会社千葉銀行
- ⑥ 保証 当社が当該債務を保証します。